

令和元年度 第1回真庭市総合教育会議 会議次第

日 時：令和元年7月26日（金）

17時30分～

場 所：応接室

1 開 会

2 市長あいさつ

3 自己紹介

4 協議事項

（1）真庭市らしい就学前からの一貫した教育について

（2）真庭市の特性を踏まえた高等教育機関立地可能性調査について

5 その他

6 閉 会

【配布資料】

資料1：真庭市総合教育大綱と一貫教育（2枚）

資料2：幼稚園・保育園・こども園・小中学校 位置図（2019.7.1 現在）

資料3：幼稚園・保育園・こども園 園児数（2019.7.1 現在）

資料4：小学校児童数の推移予想（2019～2024 年度）

資料5：中学校生徒数の推移予想（2019～2024 年度）

資料6：（参考）地方公共団体の長と教育委員会の関係

資料7：都道府県別認定こども園数

資料8：高等教育機関等立地可能性調査について

出席者名簿

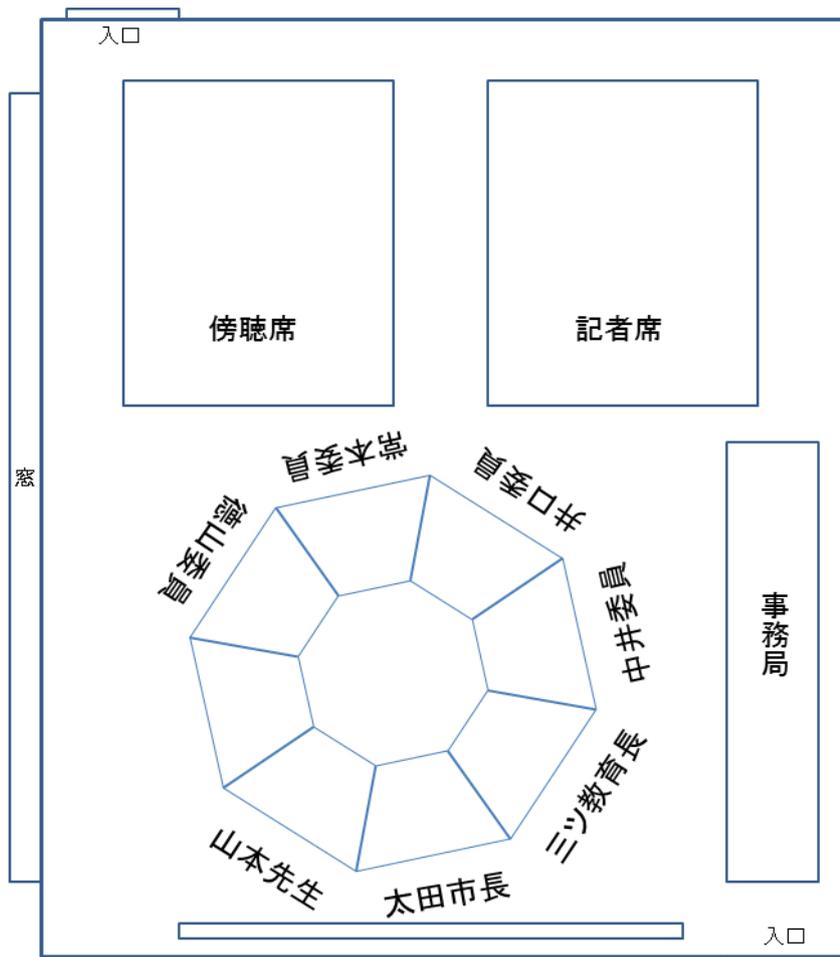
真庭市総合教育会議 委員名簿

氏名	区分
太田 昇	真庭市長
三ツ 宗宏	真庭市教育委員会 教育長
中井 靖典	真庭市教育委員会 委員
井口 利美	真庭市教育委員会 委員
常本 直史	真庭市教育委員会 委員
徳山 周一	真庭市教育委員会 委員

アドバイザー

山本 健慈	真庭市政策アドバイザー（一般社団法人 国立大学協会専務理事）
-------	--------------------------------

配置図



真庭市総合教育大綱と一貫教育

-個性と能力を十分に伸ばし、互いにライフスタイルを応援しあう「まち」-

共 育 (郷育・協育・響育)



①私たちは、だれもが自分の幸せを追求し、潜在能力と個性を伸ばし、人格の完成を目指し、互いに幸せに生きることができる社会を築いていくことができます。……人類の誇りであり未来

②経済的なものだけでなく精神的、文化的な「貧困」のために、自信を失いかげ自分の可能性を見失っている人がいます。社会の貧困化が進行しています。……潜在能力を実現する権利のはく奪

③学びたい、知りたい、実践したいと望む「ひと」に望む環境を用意すること、「ひと」の思いに寄り添い認め合い支援しあうこと、今を生きる人類、社会の責任として、真庭市民はこれに取り組みます。……教育、学術及び文化の方向

④互いの違いを認め合い、尊重しあい、潜在能力を伸ばし、「幸せに生きる」ことを互いに応援し、共に育ちあいます。……共育

真庭市のよさを生かした『幸せづくりの教育』

真庭市総合教育大綱と一貫教育

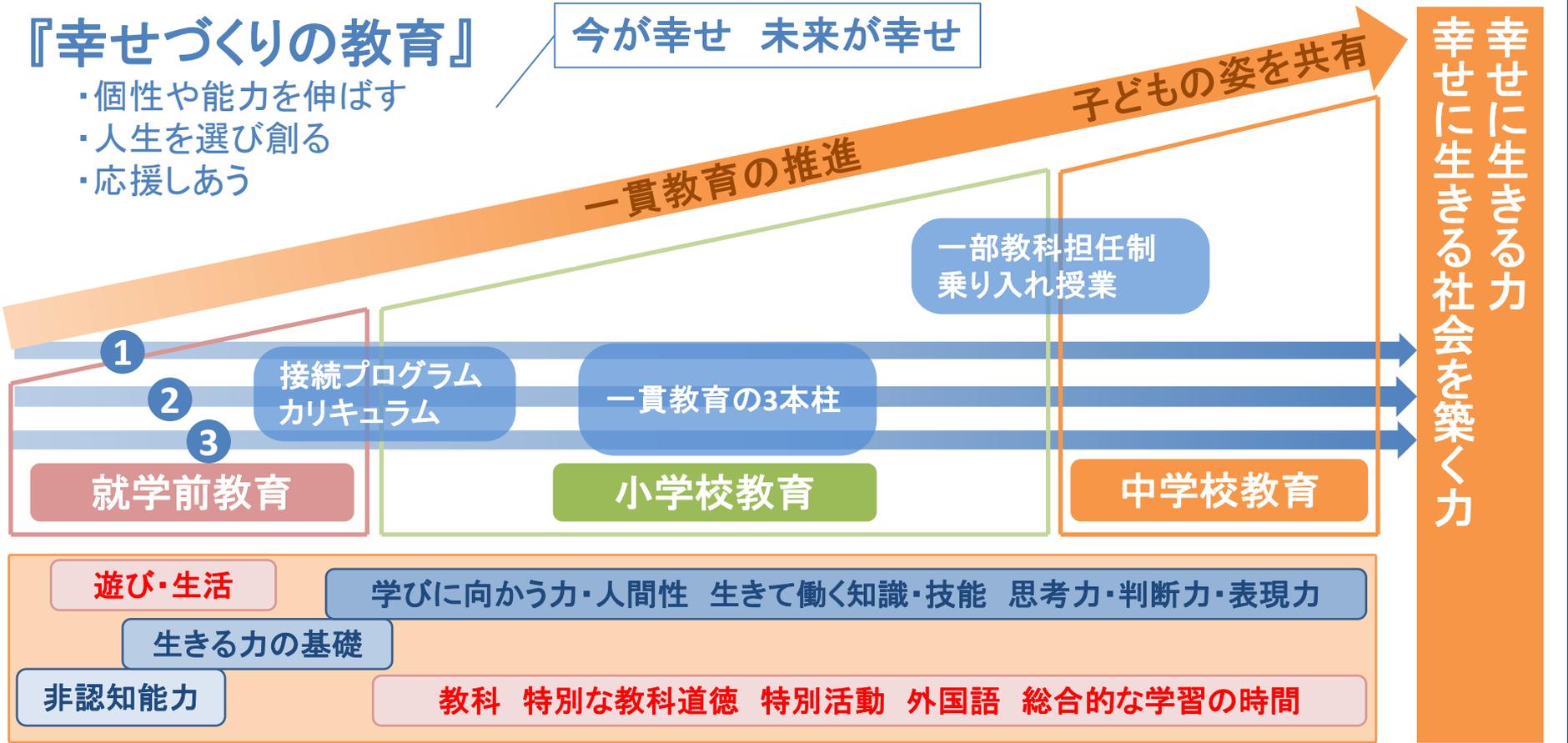
-個性と能力を十分に伸ばし、互いにライフスタイルを応援しあう「まち」-

就学前教育・学校教育 (対話と自治)

『幸せづくりの教育』

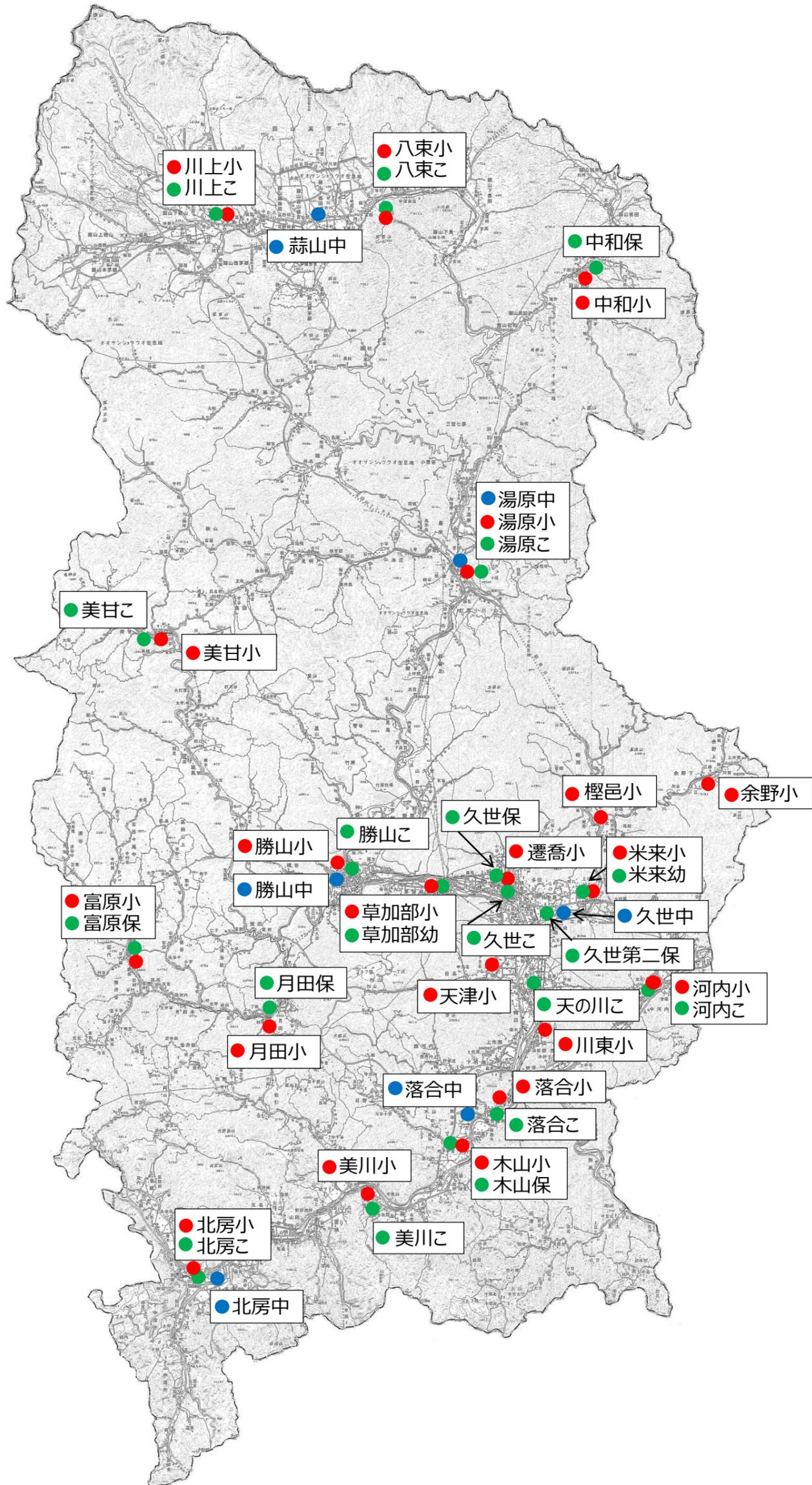
- ・個性や能力を伸ばす
- ・人生を選び創る
- ・応援しあう

今が幸せ 未来が幸せ

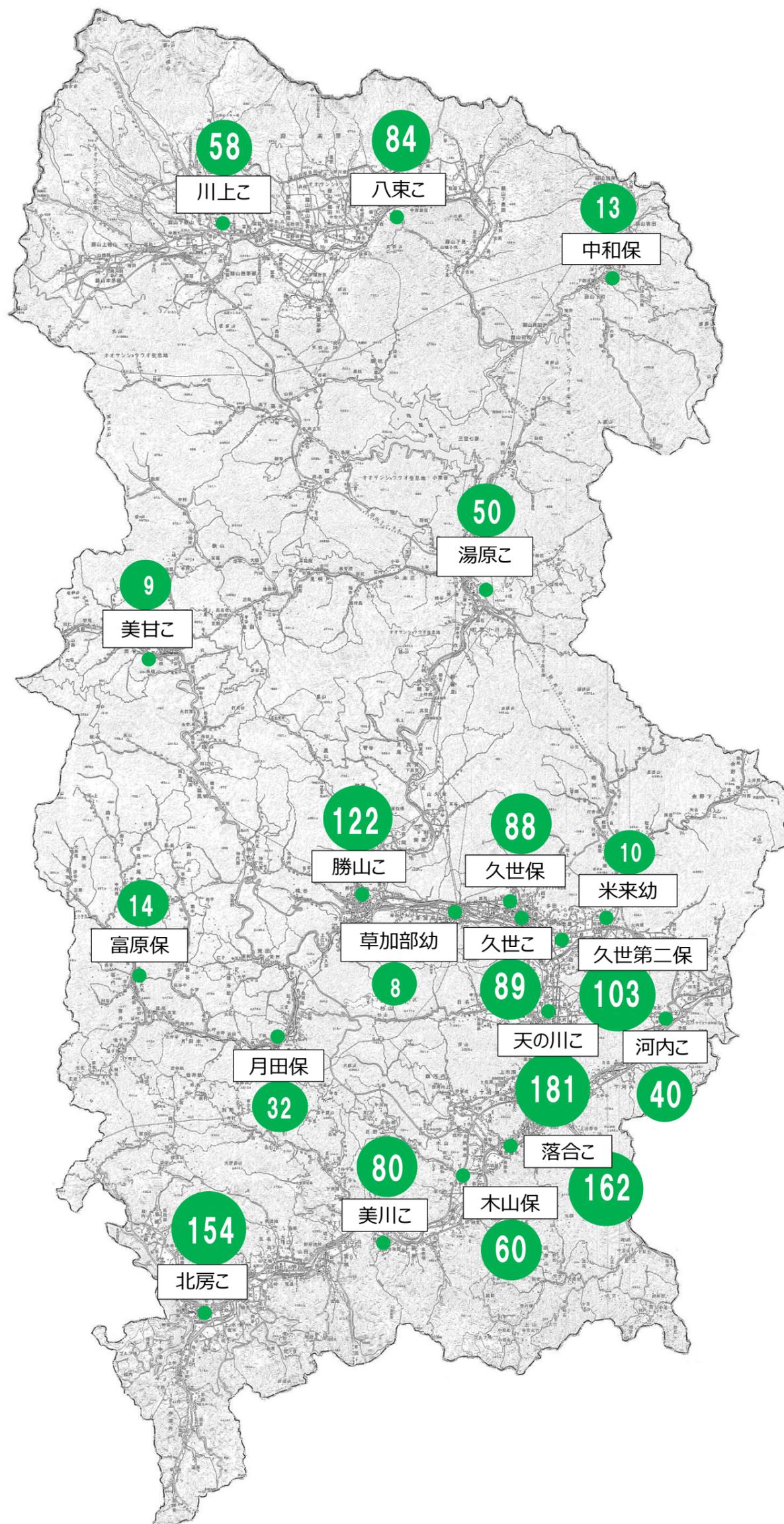


- ①「郷育を核としたキャリア教育」…学齢期に応じて地域資源を生かした「体験」「学び」「思考」「協働」を積み上げる。
- ②「個性を尊重し伸ばすインクルーシブ教育」…多様な個性をもつ者が共に学び生活することを通してよりよく育つ「場」と「経験」を積み上げる。
- ③「セーフティーネット」…様々な困難さにより潜在能力の発達が阻害されている状況克服を支援する。

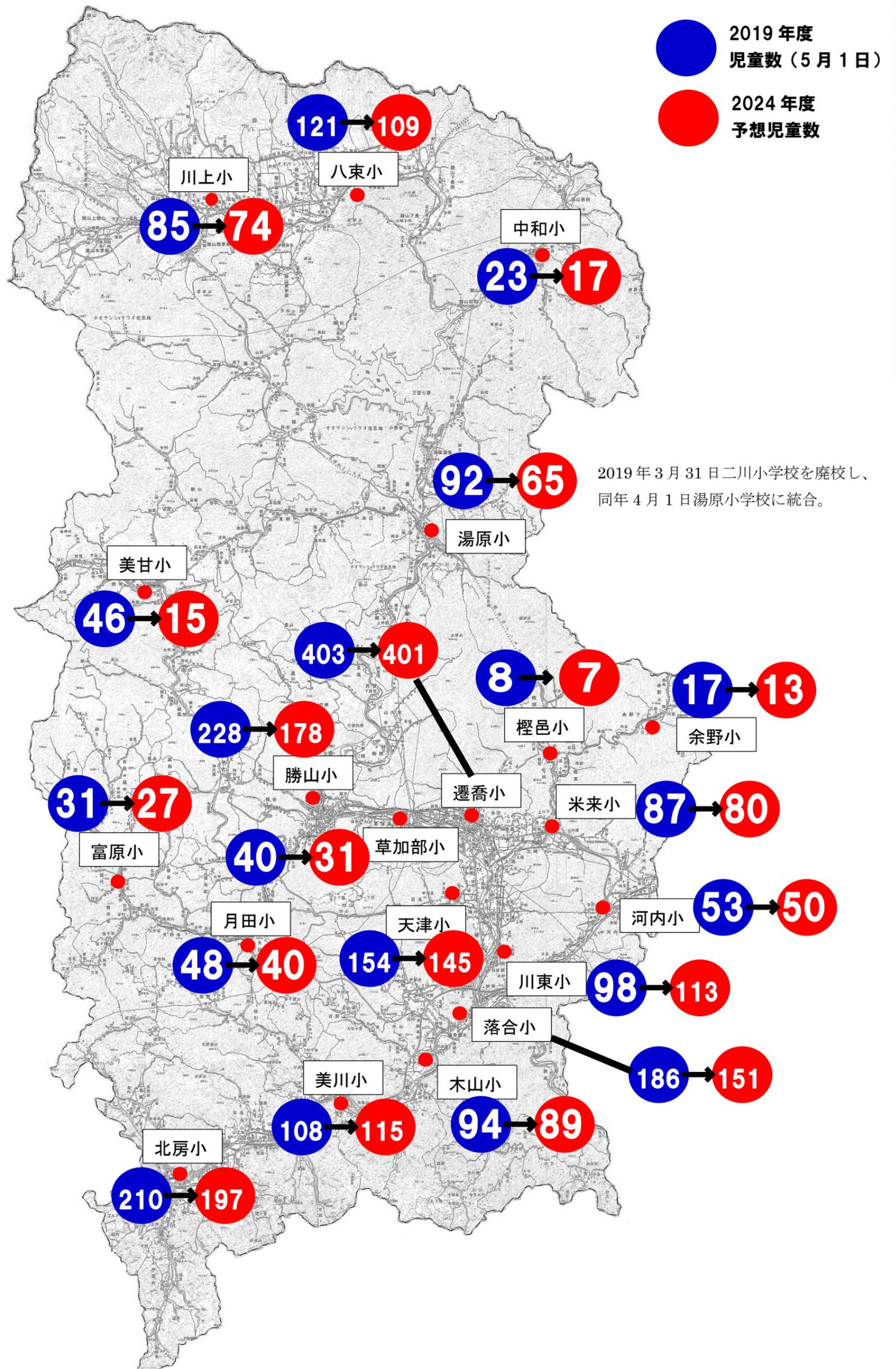
幼稚園・保育園・こども園・小中学校位置図（2019.7.1 現在）



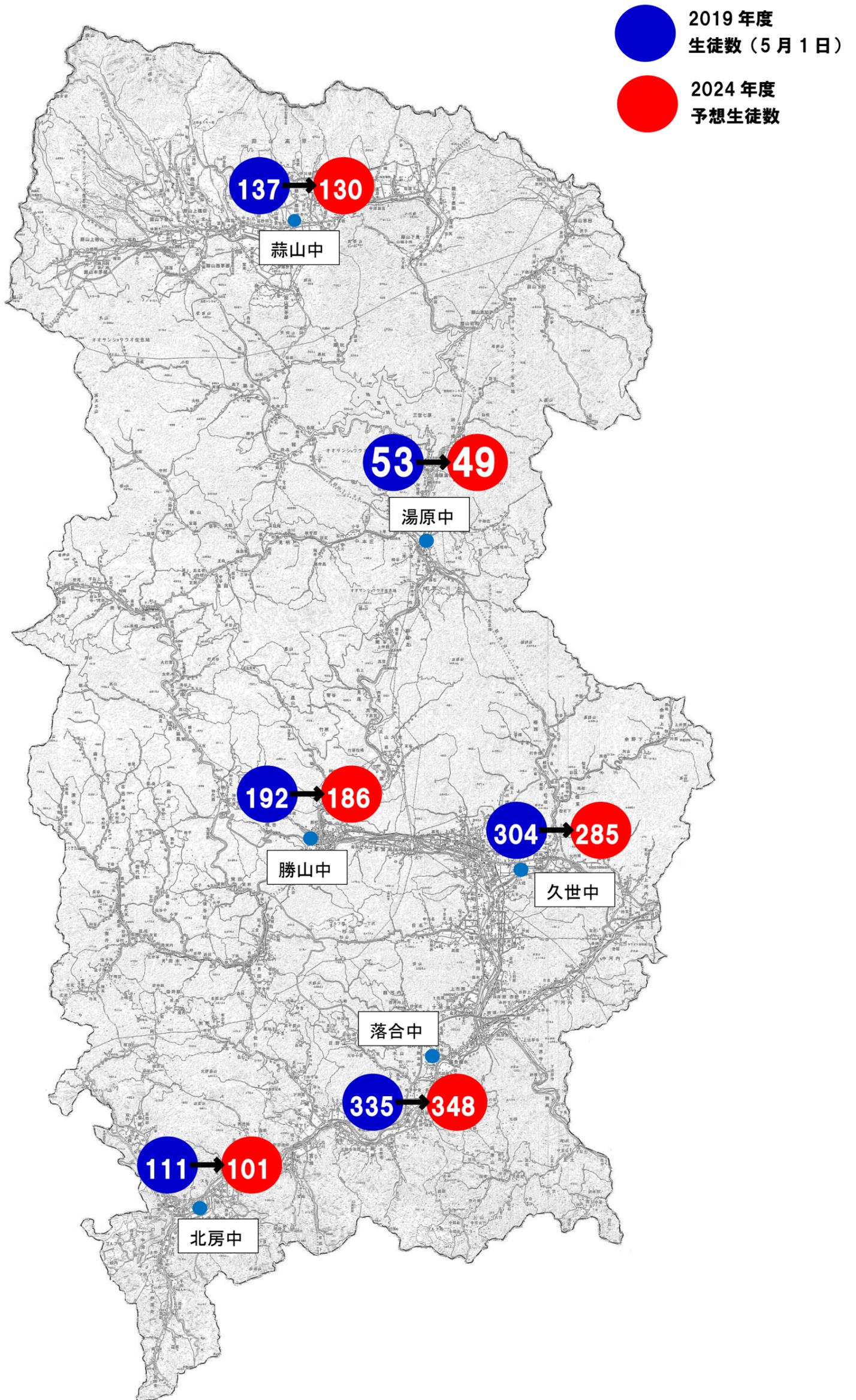
幼稚園・保育園・こども園 園児数（2019.7.1 現在）



小学校児童数の推移予想（2019～2024年度）

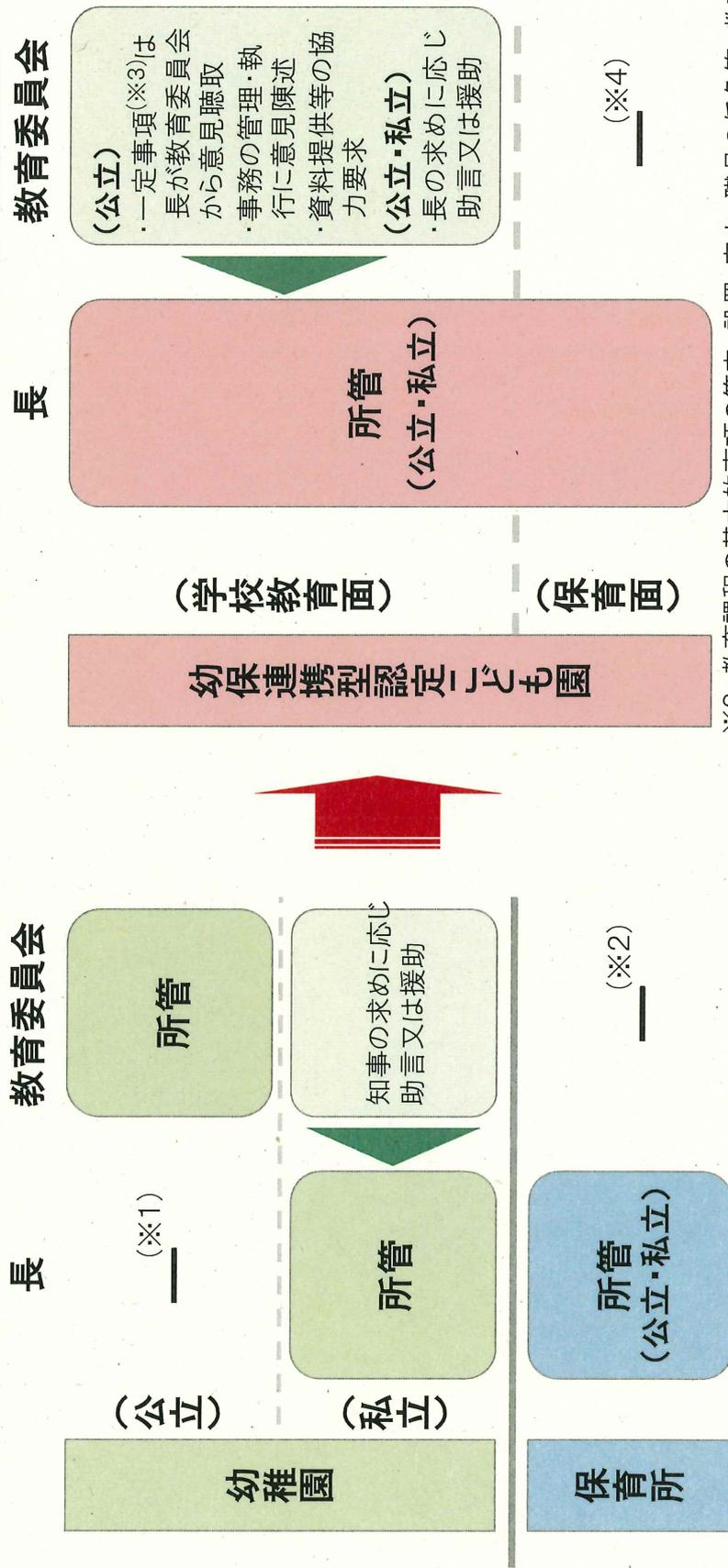


中学校生徒数の推移予想（2019～2024年度）



(参考)地方公共団体の長と教育委員会の関係

- 幼保連携型認定こども園は学校教育と保育を一体的に提供する施設であるため、地方公共団体を統轄する(地方自治法第147条)立場にある「地方公共団体の長」が設置認可、指導監督等を一体的に所管する。
 ※ 教育委員会に幼保連携型認定こども園に関する事務を委任し、又は補助執行させることも可能(地方自治法第180条の2)。
- その上で、「地方公共団体の教育委員会」も一定の関与を行うことが求められ(地方教育行政法(※))、幼稚園教育との整合性や小学校教育との円滑な接続をはじめ、質の高い学校教育の提供を地方公共団体として確保する仕組み。法令上の関与はもとより、長と教育委員会の適切な連携が重要。
 ※ 関与を求められた教育委員会に置かれる指導主事の職務として、幼保連携型認定こども園の専門的事項の指導も含まれる。



※1 教育委員会から長への委任・補助執行は事務の一部に限られる(地方自治法第180条の7)

※2 長から教育委員会への委任・補助執行は可能(児童福祉法第32条)

※3 教育課程の基本的事項の策定、設置・廃止、職員の任免等、教育委員会と密接に関連する事項について、地域の実情や事務負担等にも配慮して「地方公共団体の規則」で定める。

※4 長から教育委員会への委任・補助執行は可能

認定こども園の数(平成30年4月1日現在)

(別紙)都道府県別の認定こども園数

都道府県	幼保連携型			幼稚園型			保育所型			地方裁量型			計			前年
	公立	私立	計	公立	私立	計	公立	私立	計	公立	私立	計	公立	私立	総計	
北海道	17	174	191	4	59	63	26	58	84		6	6	47	297	344	284
青森県	2	203	205		25	25	1	29	30				3	257	260	237
岩手県	9	54	63		10	10	6	2	8				15	66	81	63
宮城県	5	28	33		6	6	1	2	3	1	1	2	7	37	44	30
秋田県	12	53	65		14	14	4	6	10				16	73	89	81
山形県	2	44	46		19	19	4	6	10				6	69	75	60
福島県	24	54	78		10	10	2		2				26	64	90	76
茨城県	15	108	123	2	61	63	4	8	12				21	177	198	185
栃木県	4	90	94		17	17	2	2	4		1	1	6	110	116	101
群馬県	3	144	147	7	42	49	1	3	4		6	6	11	195	206	159
埼玉県		77	77		13	13		2	2		1	1		93	93	70
千葉県	25	52	77	9	39	48	6	11	17		3	3	40	105	145	103
東京都	9	21	30	3	43	46	18	28	46		7	7	30	99	129	120
神奈川県	11	73	84		52	52		3	3		1	1	11	129	140	100
新潟県	9	107	116	1	20	21	4	11	15				14	138	152	116
富山県	4	85	89	1	3	4	1	8	9		1	1	6	97	103	88
石川県	1	108	109		14	14	39	18	57				40	140	180	145
福井県	19	84	103		2	2		2	2				19	88	107	88
山梨県		41	41	1	13	14	5	3	8		1	1	6	58	64	50
長野県	3	31	34		6	6	23	3	26		2	2	26	42	68	59
岐阜県	28	35	63		6	6	14	18	32				42	59	101	87
静岡県	75	144	219	6	12	18	1	7	8		2	2	82	165	247	194
愛知県	5	116	121	1	4	5	21	21	42		1	1	27	142	169	123
三重県	8	25	33		1	1	5	1	6				13	27	40	27
滋賀県	35	42	77	1	3	4	4		4				40	45	85	71
京都府	10	60	70		3	3		4	4				10	67	77	49
大阪府	69	412	481	16	63	79	1	12	13				86	487	573	505
兵庫県	64	318	382	2	46	48		29	29	1	3	4	67	396	463	400
奈良県	29	27	56	2	1	3		1	1				31	29	60	47
和歌山県	4	30	34		3	3	12	3	15				16	36	52	42
鳥取県	10	17	27		4	4	7	2	9				17	23	40	34
島根県	3	13	16	7	1	8	11	16	27		1	1	21	31	52	41
岡山県	42	25	67		3	3	13	3	16				55	31	86	62
広島県	4	105	109		2	2	11	12	23				15	119	134	111
山口県	9	11	20	1	31	32	1		1				11	42	53	46
徳島県	13	24	37		1	1	15	1	16				28	26	54	46
香川県	16	16	32	2	9	11	1		1		2	2	19	27	46	33
愛媛県	8	31	39		11	11	4	12	16		8	8	12	62	74	60
高知県	6	7	13		13	13		6	6		2	2	6	28	34	34
福岡県	5	27	32		53	53	1	13	14		13	13	6	106	112	93
佐賀県		59	59		12	12		3	3					74	74	66
長崎県	4	77	81	1	33	34	1	19	20				6	129	135	119
熊本県		97	97		31	31		5	5					133	133	110
大分県	4	81	85		21	21	11	10	21				15	112	127	113
宮崎県		125	125		38	38	1	13	14		1	1	1	177	178	160
鹿児島県	3	162	165		19	19	6	8	14				9	189	198	156
沖縄県	19	45	64	2	5	7		8	8				21	58	79	37
合計	647	3,762	4,409	69	897	966	288	432	720	2	63	65	1,006	5,154	6,160	5,081

高等教育機関等立地可能性調査

事業目的(何のために)

- ・ 真庭の地域資源や立地条件にあった**多様な高等教育機関、外国人材の教育機関等の立地可能性**について調査事業を実施し、真庭で学びたい、学ばせたいという市内外の生徒、児童や保護者、また国内外の社会人の思いに応え、まちに賑わいをもたらす

事業概要(どのように)

〔高等教育機関等の立地可能性の検討〕

- ・ 高校生の進路及び希望状況に関する国内外及び県内情勢の整理
- ・ ニーズや社会情勢等を踏まえて必要とされる教育機関の整理
- ・ 真庭市の地域資源や立地条件を踏まえて真庭にふさわしい教育機関の整理
- ・ 真庭にふさわしい高等教育機関等の整備に係る手法



事業効果

- ・ 生徒、児童、保護者、また国内外の社会人のニーズに合った教育機関等の誘致や整備が可能になり、実現すれば、**定住人口の増加**と**市の活性化**につながる